



第 922 号 ミニかわら版

令和 6 年 6 月 1 日
(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平

〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

2024年版中小企業白書・小規模企業白書が閣議決定されました

中小企業庁が取りまとめた、「令和5年度中小企業の動向」及び「令和6年度中小企業施策」(中小企業白書)、並びに「令和5年度小規模企業の動向」及び「令和6年度小規模企業施策」(小規模企業白書)が先月5月10日に閣議決定され、経済産業省のホームページで公表されています。

2024年版中小企業白書・小規模企業白書(以下、同白書)の特色としては、中小企業・小規模事業者の現状と直面する課題、今後の展望として、中小企業が環境変化を乗り越え、経営資源を確保して生産性の向上に繋げていくための取り組みや、成長につながり得る投資行動とそのための資金調達、小規模事業者が売上げを確保し、今後も事業を持続的に発展させていくために必要となる取り組み、事業の継続に欠かせない資金と人手を確保する取り組み、支援機関の役割と体制の強化について、分析を行いました、としています。

同白書のポイントとしては、まず、中小企業・小規模事業者の動向で、事業者が直面している課題として、売上高が新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復し、企業の人手不足が深刻化していることが挙げられています。また今後の展望として、就業者数の増加が見込めない中で、日本の国際競争力を維持するためには、省力化投資や単価の引上げを通じて、中小企業の実産性を向上させていくことが期待される、としています。

中小企業白書では、成長する中小企業の行動を分析すると、企業の成長には、人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効であるとし、また、成長投資に伴う資金調達手段の検討も必要である、としています。

小規模企業白書では、小規模事業者は、中小企業と比べ厳しい経営環境にある中で、コストを把握した適正な価格の設定や、顧客ターゲットの明確化に取り組むことで、売上高の増加につながることを期待できるほか、支援機関の活用も効果的であるとし、また、新たな担い手の参入も生産性向上の効果が期待できる、としています。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「2024年版中小企業白書・小規模企業白書 概要(中小企業庁)」令和6年5月

<https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240510002/20240510002-1.pdf>

